

第 79 号
横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市役所

【調達公告】

- △ 総合評価一般競争入札の施行
（横浜市焼却灰セメント原料化事業）…………… 2
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（小学校教育用コンピュータ A（鶴見区）一式の購入（ほか15件））…………… 7
- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行
（北部第二水再生センター分離液処理施設最終沈殿池機械設備工事（ほか2件））…………… 11
- △ 一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行
（北部処理区日吉地区下水道整備工事（その3）（ほか1件））…………… 22
- △ 一般競争入札（工事）の施行
（都市計画道路羽沢池辺線（羽沢・菅田地区）街路整備工事（その9）（ほか33件））…………… 28
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（小学校教育用コンピュータ C（西区）一式の購入（ほか3件））…………… 74
- △ 同（中学校教育用コンピュータ A（鶴見区）一式の購入（ほか17件））…………… 77
- △ 同（小学校電子黒板 A 92台の購入（ほか8件））…………… 81
- △ 同（コピー用紙 A 4 約16,500箱の購入）…………… 85
- △ 同（ガスヒートポンプ式冷暖房機一式の借入）…………… 88
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（鉄くず（形鋼）22トンの売払（ほか26件））…………… 91

【水道局】

- △ 総合評価一般競争入札（工事）の施行
（小雀浄水場配電設備更新工事（ほか2件））…………… 121
- △ 一般競争入札（工事）の施行
（小雀浄水場太陽光発電設備設置工事（ほか6件））…………… 132
- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（直管（NS形）100×4000（接合部品含む）約256本ほかの購入）…………… 143
- △ 同（直管（NS形）100×4000（接合部品含む）約81本ほかの購入）…………… 146
- △ 同（直管（NS形）500×6000（接合部品含む）28本の購入（ほか1件））…………… 149
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（Mソケット（口径20mm 2型）170個ほか（ほか2件））…………… 152
- △ 一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行
（三保配水幹線管路用地測量業務委託（ほか2件））…………… 158

【交通局】

- △ 一般競争入札（工事）の施行
（駅放送装置更新工事（港南中央駅・上永谷駅））…………… 164
- △ 一般競争入札（物品・委託等）の施行
（CNG大型ノンステップバス 1台（ほか1件））…………… 168

調 達 公 告

横浜市調達公告第282号

総合評価一般競争入札の施行

次のとおり総合評価一般競争入札を行う。

平成21年 9 月 8 日

横浜市長 林 文 子

1 競争入札に付する事項

(1) 事業名称

横浜市焼却灰セメント原料化事業

(2) 事業内容

事業内容は次に示すとおりである。

ア 事業の概要

本事業では、横浜市全体の焼却灰発生量の約 40 パーセントにあたる年間 50,000 トンの焼却灰を受け入れ、セメント原料として不要な金属類などを取り除く前処理施設（以下「本施設」という。）を設計し、建設する。

そして、本施設で前処理を行った後の焼却灰（以下「処理灰」という。）をセメント工場へ輸送し、セメント原料としてリサイクルを行う。

イ 事業方式

本事業は、本施設の設計、建設、運営、本施設からセメント工場までの輸送（以下「処理灰の輸送」という。）及びセメント工場でのセメント原料化処理（以下「セメント原料化処理」という。）を一括してDBO (Design Build Operate) 方式により実施するものとする。

横浜市は、本施設の設計及び建設に係る資金を調達し、本施設を所有するものとする。

(3) 事業期間

契約締結日から平成44年 3 月31日まで

（詳細は、入札説明書等による。）

(4) 予定価格

35,874,285,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

(5) 事業場所

磯子区杉田五丁目2213番 2 ほか

(6) 入札方法

価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価一般競争入札により行う。

2 入札参加資格

本事業に応募しようとする者（以下「応募者」という。）は、入札参加資格確認申請書の受付日において、以下の資格要件をすべて満たすこと。

(1) 応募者の構成等

ア 応募者は、本施設の設計、建設、運営、処理灰の輸送及びセメント原料化処理を行う単体企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業等で構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とする。

イ 応募グループは、応募にあたり、応募グループを構成する企業を明らかにするとともに、それぞれが本事業の遂行上果たす役割等を明らかにするものとする。

なお、応募グループを構成する企業には、本施設の建築物の設計及び工事監理を行う企業（以下「建築物設計企業」という。）、本施設の建築物の建設を行う企業（以下「建築物建設企業」という。）、本施設のプラントの設計、建設を行う企業（以下「プラント企業」という。）、運營業務を本施設の運営を担当する者（本事業の実施のために設立する特別目的会社。以下「運営事業者」という。）から受託あるいは人員を提供することにより担う企業（以下「運転維持管理事業者」という。）、処理灰の輸送を行う企業（以下「輸送事業者」という。）、セメント原料化処理を行う企業（以下「セメント原料化処理事業者」という。）を含むものとする。複数の役割を 1 つの企業が担うことも認める。

また、応募企業は、すべての役割を担うものとする。

- ウ 応募グループにあつては、プラント企業、運転維持管理事業者及びセメント原料化処理事業者の中から代表企業を定め、当該代表企業が応募手続を行うこととする。
- なお、特段の事情があると市長が認めた場合を除き、代表企業の変更はできない。
- エ プラント企業、運転維持管理事業者及びセメント原料化処理事業者は、運営事業者に出資を行うものとする（応募グループを構成する企業の中で、運営事業者に出資を行う企業を「構成企業」といい、出資しない企業を「協力企業」という。）。
- オ 応募企業又は応募グループを構成する企業は、他の応募企業又は応募グループを構成する企業となることはできない。
- カ 応募企業、応募グループを構成する企業のいずれかと、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 8 条第 3 項に規定する親会社及び子会社並びに同規則第 8 条第 5 項に規定する関連会社（以下これらを総称して「関係会社」という。）に該当する各法人は、それぞれ他の応募企業又は応募グループを構成する企業になることはできない。
- キ 同一応募者が複数の提案を行うことはできない。
- (2) 応募者の入札参加資格要件
- ア 共通の参加資格要件
- 応募企業又は応募グループを構成する企業は、以下の要件をすべて満たすこと。
- (ア) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に定めた資格を有するものであること。
- (イ) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条及び改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）第 30 条に基づく更生手続開始の申立てがなされていないこと（ただし、更生手続開始の決定を受けている場合を除く。）及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと（ただし、再生手続開始の決定を受けている場合を除く。）。
- (ロ) 「横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱」（以下「指名停止措置要綱」という。）に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていないこと。
- ただし、指名停止措置要綱別表第 1 の第 7 号又は第 8 号に該当する者であつて、停止期間が 2 週間以内のものであり、かつ、法令違反を理由とするものでない場合は、この限りでない。
- (エ) 入札参加資格確認申請書提出日現在、横浜市税並びに消費税及び地方消費税に滞納がないこと。
- (オ) 横浜市から本事業に関するアドバイザー業務を受託した株式会社日本総合研究所、同協力企業である西村あさひ法律事務所及び当該受託企業と資本面もしくは人事面において関連がある者でないこと。
- (カ) 審査委員会の委員が属する組織、企業またはその組織、企業と資本面もしくは人事面において関連がある者でないこと。
- イ 建築物設計企業
- (ア) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (イ) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登録を認められている者及びその営業を継承した者と認められる者であること。
- ウ 建築物建設企業
- (ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく工事業について、当該業務に必要な特定建設業の許可を受けていること。
- ただし、同一業務を複数の企業で実施する場合は、少なくとも、当該業務の主たる部分を担う 1 社が満たせばよいものとする。
- (イ) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「建築」に登録を認められている者及びその営業を継承した者と認められる者であること。
- エ プラント企業
- (ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の規定に基づく工事業について、当該業務に必要な特定建設業の許可を受けていること。
- ただし、同一業務を複数の企業で実施する場合は、少なくとも、当該業務の主たる部分を担う 1 社が満たせばよいものとする。
- (イ) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「機械器具設置」に登録を認められている者及びその営業を継承した者と認められる者であること。

オ 運転維持管理事業者

(ア) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において営業種目として委託関係の営業種目で登録を認められている者及びその営業を継承した者と認められる者であること。

カ 輸送事業者及びセメント原料化処理事業者

(ア) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において営業種目として委託関係の営業種目で登録を認められている者及びその営業を継承した者と認められる者であること。

(イ) 輸送業務及びセメント原料化処理業務の遂行において担当する業務に必要な資格（許認可、登録等）を取得していること。

3 入札参加の手続

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加の手続を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書等に掲げる入札参加資格確認申請書等を次号に示す受付日に必着するよう第 3 号に掲げる部課に持参又は郵送（書留）すること。

(2) 受付日

平成 21 年 11 月 2 日（午前 9 時から午後 5 時まで）

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地（松村ビル 7 階）

横浜市資源循環局適正処理部施設課

電話 045(671)2542

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格確認審査結果の通知後、入札参加資格確認審査結果通知書を受けた応募者の応募企業又は構成企業、協力企業が次のいずれかに該当したときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項の入札参加資格を満たさなくなったとき。

ただし、輸送事業者のうち、輸送業務の中核となる業務を統括する者以外の協力企業が入札参加資格を欠くに至った場合の取扱いは、入札説明書による。

(2) 入札説明書等に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、第 3 項第 3 号に掲げる部課において、この公告の日から入札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付

以下のホームページよりダウンロードする。

<http://www.city.yokohama.jp/me/pcpb/kouji/pfi/>

(1) ホームページ掲載日

平成 21 年 9 月 8 日（火）

7 入札書類及び提案書類の提出日時及び場所等

(1) 日時

平成 21 年 12 月 1 日（火）の午前 9 時から正午まで

(2) 場所

持参による場合 第 3 項第 3 号に掲げる部課に提出する。

郵送による場合 第 3 項第 3 号に掲げる部課あて午前 9 時から正午までに必着にて郵送（書留）すること。

(3) 入札金額

落札価格は、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）とするので、入札金額は、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額とすること。

8 開札の日時及び場所等

(1) 日時

平成 21 年 12 月 1 日（火）午後 3 時

(2) 場所

中区港町 1 丁目 1 番地 横浜市資源循環局会議室（松村ビル 8 階）

9 入札の無効

次のいずれかに該当する場合、入札は無効とする。

- (1) 入札公告及び入札説明書等に示した入札参加資格のない者による入札
- (2) 提出書類に虚偽の記載した者が行った入札
- (3) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (4) 郵送により入札書の提出を行う場合に、入札説明書等に定める方法によらない入札
- (5) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (6) その他入札説明書等において示した条件等入札に関する条件に違反した入札

10 落札者の決定

(1) 最優秀提案者の選定

最優秀提案者は、学識経験者等で構成する横浜市 P F I 事業審査委員会において、第 1 項第 4 号に定める予定価格の制限の範囲内において落札者決定基準に基づき入札説明書に定める提出書類の審査を行い、総合評価により選定する。なお、落札者決定基準は横浜市ホームページ上に掲載する。

(2) 落札者の決定

横浜市は、横浜市 P F I 事業審査委員会の審査結果をもとに、最優秀提案者を落札者として決定する。なお、本事業は、公民協働事業応募促進報奨金交付の対象事業に指定されており、審査において次点、次次点となった者は、「公民協働事業応募促進報奨金交付要綱」に定める報奨金交付の申請ができる。

落札者決定日までの間、応募者の応募企業又は構成企業、協力企業が入札参加資格要件を欠くに至った場合、横浜市は当該応募者を落札者決定のための審査対象から除外する。ただし、輸送事業者のうち、輸送業務の中核となる業務を統括する者以外の協力企業が、入札参加資格を欠くに至った場合の取扱いは、入札説明書による。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

建設工事請負契約書及び運營業務委託契約書に基づき要求する。

12 契約金の支払方法

(1) 前金払

建設工事請負契約書に基づき行う。

(2) 契約金の支払方法

建設工事請負契約書、運營業務委託契約書、輸送業務委託契約書及びセメント原料化処理業務委託契約書に基づき支払う。

13 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

ア 契約構造

横浜市は、応募グループが落札者となった場合、落札者の構成企業並びに協力企業及び運営事業者と基本契約を、プラント企業単独又はプラント企業を代表企業とする建設共同事業体と建設工事請負契約を、運営事業者と運營業務委託契約を、輸送事業者と輸送業務委託契約を、セメント原料化処理事業者とセメント原料化処理業務委託契約をそれぞれ締結する。

応募企業が落札者となった場合、横浜市は落札者及び運営事業者と基本契約を、落札者と建設工事請負契約、輸送業務委託契約及びセメント原料化処理業務委託契約を、運営事業者と運營業務委託契約をそれぞれ締結する。

以下、基本契約、建設工事請負契約、運營業務委託契約、輸送業務委託契約及びセメント原料化処理業務委託契約を総称して本件事業契約という。

イ 基本協定の締結

落札者は、落札者決定後速やかに、横浜市を相手方として、基本協定を締結しなければならない。

詳細は、基本協定書（案）を参照のこと。

なお、落札者決定日の翌日から基本協定の締結までの間、応募者の応募企業、構成企業又は協力企業が入札参加資格を欠くに至った場合、原則として横浜市は落札者と基本協定を締結しない。ただし、輸送事業者のうち、輸送業務の中核となる業務を統括する者以外の協力企業が、入札参加資格を欠くに至った場合の取扱いは、入札説明書による。

ウ 本件事業契約の締結

落札者は、基本協定の規定に基づき、本事業を実施するための特別目的会社（運営事業者）を設立する。

本件事業契約の締結については、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和 39 年 3 月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により、議会の議決に付さなければならない契約であり、横浜市と落札者及び運営事業者（以下「本件民間事業者」という。）は、基本協定の規定に基づき、本件事業仮契約（基本仮契約、建設工事請負仮契約、運営業務委託仮契約、輸送業務委託仮契約、セメント原料処理業務委託仮契約）を締結する。

本件事業契約議案が、横浜市会において可決されることをもって、本件事業仮契約は自動的に本契約となるものとする。

基本協定の締結の翌日から本件事業契約の承認に係る議会の議決日までの間、本件民間事業者の構成員が、入札参加資格を欠くに至った場合、原則として横浜市は本件民間事業者と本件事業契約を締結しない。ただし、輸送事業者のうち、輸送業務の中核となる業務を統括する者以外の協力企業が、入札参加資格を欠くに至った場合の取扱いは、入札説明書による。

(4) 詳細は、入札説明書等による。

横浜市調達公告第 283 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者
横浜市副市長 阿 部 守 一

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 小学校教育用コンピュータ A (鶴見区) 一式の購入
- イ 小学校教育用コンピュータ B (神奈川区) 一式の購入
- ウ 小学校教育用コンピュータ E (南区) 一式の購入
- エ 小学校教育用コンピュータ F (港南区) 一式の購入
- オ 小学校教育用コンピュータ G (保土ヶ谷区) 一式の購入
- カ 小学校教育用コンピュータ H (旭区) 一式の購入
- キ 小学校教育用コンピュータ I (磯子区) 一式の購入
- ク 小学校教育用コンピュータ J (金沢区) 一式の購入
- ケ 小学校教育用コンピュータ K (港北区) 一式の購入
- コ 小学校教育用コンピュータ L (緑区) 一式の購入
- サ 小学校教育用コンピュータ M (青葉区) 一式の購入
- シ 小学校教育用コンピュータ N (都筑区) 一式の購入
- ス 小学校教育用コンピュータ O (戸塚区) 一式の購入
- セ 小学校教育用コンピュータ P (栄区) 一式の購入
- ソ 小学校教育用コンピュータ Q (泉区) 一式の購入
- タ 特別支援学校用教育用コンピュータ 一式の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第 1 号アからタまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
平成 22 年 3 月 15 日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第 1 号アからタまでに掲げる物品ごとに入札に付し、数量の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ類」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手續

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続きを行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

下田 電話 045 (671) 2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 5 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市教育委員会事務局学校教育情報教育課（教育文化センター 7 階）

電話 045(671)3777（直通）

7 入札及び開札

第 1 項第 1 号アからタまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成 21 年 10 月 20 日から平成 21 年 10 月 22 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

ア 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時

イ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時

ウ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時

エ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時

オ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時

カ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時

キ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時

ク 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時

ケ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時

コ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時

サ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時

- シ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- ス 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時
- セ 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時
- ソ 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時
- タ 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 22 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

- ア 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時
- イ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時
- ウ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時
- エ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時
- オ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時
- カ 平成 21 年 10 月 23 日午前 9 時
- キ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- ク 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- ケ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- コ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- サ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- シ 平成 21 年 10 月 23 日午前 10 時
- ス 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時
- セ 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時
- ソ 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時
- タ 平成 21 年 10 月 23 日午前 11 時

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 IC カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による IC カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定める者のほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 議会の議決要件

当該物品の契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき財産の取得または処分に関する条例（昭和 39 年 3 月横浜市条例第 4 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付さなければならない。

13 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract:

- ①Purchase of a computer suite A used for elementary school education in Tsurumi Ward
- ②Purchase of a computer suite B used for elementary school education in Kanagawa Ward
- ③Purchase of a computer suite E used for elementary school education in Minami Ward
- ④Purchase of a computer suite F used for elementary school education in Kounan Ward
- ⑤Purchase of a computer suite G used for elementary school education in Hodogaya Ward
- ⑥Purchase of a computer suite H used for elementary school education in Asahi Ward
- ⑦Purchase of a computer suite I used for elementary school education in Isogo Ward
- ⑧Purchase of a computer suite J used for elementary school education in Kanazawa Ward
- ⑨Purchase of a computer suite K used for elementary school education in Kouhoku Ward
- ⑩Purchase of a computer suite L used for elementary school education in Midori Ward
- ⑪Purchase of a computer suite M used for elementary school education in Aoba Ward
- ⑫Purchase of a computer suite N used for elementary school education in Tsuzuki Ward
- ⑬Purchase of a computer suite O used for elementary school education in Totsuka Ward
- ⑭Purchase of a computer suite P used for elementary school education in Sakae Ward
- ⑮Purchase of a computer suite Q used for elementary school education in Izumi Ward
- ⑯Purchase of a computer suite used for Special support school education

(2) Deadline for the tender:

- ①9:00 a.m., 23 October, 2009
- ②9:00 a.m., 23 October, 2009
- ③9:00 a.m., 23 October, 2009
- ④9:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑤9:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑥9:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑦10:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑧10:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑨10:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑩10:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑪10:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑫10:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑬11:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑭11:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑮11:00 a.m., 23 October, 2009
- ⑯11:00 a.m., 23 October, 2009

- (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 ,
TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第 284 号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「北部第二水再生センター分離液処理施設最終沈殿池機械設備工事」ほか 2 件の工事について、総合評価一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を契約第一課へ提出すること。
なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(10) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(2) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(1)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とし、原則として開札日に、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(1)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知する。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。

ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(3) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号の「当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合」として、平成20年6月10日付「横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱」の取扱いについて」の1に定める失格基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者としなない。この場合、(2)の要件をすべて満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(4) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(6) (5)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(5)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (7) (5)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(5)の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 13 条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (10) (9)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件（ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、(7)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で 1 名配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに契約第一課へ提出すること。
- (13) (11)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたって、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 5 条第 3 項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出

来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7 (3)の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条第 1 項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の 30 以上とする。
- (2) 8 (2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の 2 以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 8 条第 2 項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当する場合は、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例 (昭和39年 3 月横浜市条例第 5 号) 第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置予定技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格 (変更すべき事由が生じた日を基準日とする。) を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準 (工事請負関係) 第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (8) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (9) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札予定者となった者が、6 (7)に定める書類の提出をしない場合
 - ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第 4 条第 1 項第 1 号に該当した場合 (ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。)
- (10) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請 (変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。) における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の 105 を乗じた額) の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の 105 を乗じた額) の 8 割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録 (以下「特定 J V 登録」という。) を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約

第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0921010304				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部第二水再生センター分離液処理施設最終沈殿池機械設備工事				
施工場所	鶴見区末広町1丁目6番地の1				
工事概要	チェーンフライト式汚泥かき寄せ機製作・据付6池分、スカム除去装置製作・据付12基、 鋳鉄製角形ゲート製作・据付7門 ほか				
工期	契約締結の日から平成23年 3月15日まで				
予定価格	288,210,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）の沈殿池における汚泥かき寄せ機設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）の沈殿池におけるチェーンフライト式汚泥かき寄せ機設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に工事を施工した施設の名称及び工事概要を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調査（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、汚泥かき寄せ機の方式及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月28日（月）午前 9時00分から 平成21年 9月30日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年10月16日（金）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局設備課		電話 045-671-2853		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0 9 2 1 0 1 0 3 0 4</p>
<p>工事件名</p>	<p>北部第二水再生センター分離液処理施設最終沈殿池機械設備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成 21 年 9 月 14 日 ・技術資料の受付期間：平成 21 年 9 月 28 日から平成 21 年 9 月 30 日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成 21 年 10 月 26 日頃 (2) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 (3) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (4) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (5) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 10（10）を参照）。 (6) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文 9 による。 (7) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0921010319				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区根岸地区下水道再整備工事（その21）				
施工場所	磯子区馬場町6番地先から坂下町7番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ500mm、L=227.6m）、管きよ更生工（Φ250mm～Φ350mm、L=62.3m）				
工期	契約締結の日から平成22年 5月31日まで				
予定価格	50,320,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月28日（月）午前 9時00分から 平成21年 9月30日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年10月16日（金）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-4315	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0921010319
工事件名	南部処理区根岸地区下水道再整備工事（その 2 1）
<p style="text-align: center;">入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成 21 年 9 月 14 日 ・技術資料の受付期間：平成 21 年 9 月 28 日から平成 21 年 9 月 30 日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成 21 年 10 月 26 日頃 <p>(2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 10（10）を参照）。</p> <p>(4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文 9 による。</p> <p>(5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p style="text-align: right;">本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0942010040				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道環状4号線緑区十日市場町地内舗装補修工事				
施工場所	緑区十日市場町932番1地先から813番1地先まで				
工事概要	切削オーバーレイ工6, 600m ² 、区画線設置工L=3, 468m ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 2月10日まで				
予定価格	39,850,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表(低入札価格調査制度適用)				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装:A】			
	登録細目	【ほ装:一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)及び(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月28日(月)午前 9時00分から 平成21年 9月30日(水)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年10月16日(金)午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工事担当課	緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0942010040</p>
<p>工事件名</p>	<p>主要地方道環状4号線緑区十日市場町地内舗装補修工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成21年9月10日 ・技術資料の受付期間：平成21年9月28日から平成21年9月30日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成21年10月26日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（10）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第 285 号

一般競争入札（予定価格の事後公表試行対象工事）の施行

次のとおり、「北部処理区日吉地区下水道整備工事（その 3）」ほか 1 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後 5 時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5 (5) に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 8 割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定 J V 登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定 J V 登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工

事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0921010322				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区日吉地区下水道整備工事（その3）				
施工場所	港北区日吉三丁目5番8号地先から川崎市中原区木月四丁目34番地先まで				
工事概要	強化プラスチック複合管布設工（Φ800mm、L=127m）、塩ビ管布設工（Φ250mm、L=23m）				
工期	契約締結の日から平成22年 3月19日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-4313		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010329					
入札方法	電子入札による					
工事件名	栄第二水再生センター水処理施設（第2系列）覆蓋等整備工事					
施工場所	栄区長沼町82番地					
工事概要	覆蓋工774m ² 、防食工1,316m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成22年 3月17日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は予定価格の事後公表試行対象工事である。 （2）特記仕様書において専門技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （3）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （4）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課			電話 045-671-2850		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第 286 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「都市計画道路羽沢池辺線（羽沢・菅田地区）街路整備工事（その 9）」ほか 33 件の工事について一般競争入札を行う。

平成21年9月8日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8（10）に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続きについては、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後 5 時までの間に契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続きにより落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続きにより、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5 (5) に定める書類の提出をしない場合
- (9) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工

事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0912010072				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路羽沢池辺線（羽沢・菅田地区）街路整備工事（その9）				
施工場所	神奈川区羽沢町487番地先から491番1地先まで				
工事概要	ブロック積擁壁工1, 300m ² 、L型側溝工L=124m、L型側溝工L=164m、アスファルト舗装工2, 147m ² ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月18日まで				
予定価格	95,650,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3529		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0912010072</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路羽沢池辺線（羽沢・菅田地区）街路整備工事（その9）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （２）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果における工種「土木」に係る発注者別評価点（主観点）が40点以上の者であること。 イ 平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第8条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第8条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が85点以上の者であること。</p> <p>【注意事項】 （１）本件工事は発注者別評価点（主観点）を用いたインセンティブ発注の試行対象工事である。なお、発注者別評価点（主観点）については、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）又は横浜市ホームページにより確認すること。 （２）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （３）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0912010074					
入札方法	電子入札による					
工事件名	笠間大橋補修工事					
施工場所	栄区笠間三丁目27番地先から長尾台町365番地先まで					
工事概要	床版増厚補強工（補強材設置工1, 778m ² 、超速硬化コンクリート増厚工88m ³ ）、掘削工142m ³ 、プレキャストL型擁壁工L=42m ほか					
工期	契約締結の日から平成22年 3月18日まで					
予定価格	305,230,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。） （1）橋梁の床版の補強工事（クラック補修工事を除く。） （2）橋梁上部の築造又は製作・架設工事				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調書（工事内容欄に橋梁の形式、補強方法（補強工事の場合のみ）を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課	道路局橋梁課			電話 045-671-2789		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0912010080				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路中山北山田線（青砥北八朔川和地区）街路整備及び市道北八朔北部第379号線道路整備工事				
施工場所	都筑区川和町1420番1地先から501番3地先まで				
工事概要	掘削工3, 214m3、ブロック積工935m2、コンクリートブロック張工998m2				
工期	契約締結の日から平成22年 3月31日まで				
予定価格	197,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果における工種「土木」に係る発注者別評価点（主観点）が70点以上の者であること。 （2）平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間に完成した工種「土木」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第8条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第8条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が85点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（2）の場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3526		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0912010080</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路中山北山田線（青砥北八朔川和地区）街路整備及び市道北八朔北部第379号線道路整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき、開札日において、次の工事を受注・施工している者は、本件工事の契約を締結できない（ただし、竣工検査及び引渡し完了している場合はこの限りではない。）</p> <p>ア 市道北八朔北部第379号線道路整備工事（下部工）</p> <p>イ 市道北八朔北部第379号線道路整備工事（雨水樋管移設工）（その2）</p> <p>(2) 本件工事は発注者別評価点（主観点）を用いたインセンティブ発注の試行対象工事である。なお、発注者別評価点（主観点）については、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）又は横浜市ホームページにより確認すること。</p> <p>(3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(4) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0912010082				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道山下本牧磯子線道路改良工事（その9）				
施工場所	中区根岸町1丁目1番地先から磯子区東町10番地先まで				
工事概要	アスファルト舗装工6, 038m ² ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月18日まで				
予定価格	49, 820, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内又は泉区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	道路局施設課			電話 045-671-3551	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0912010083				
入札方法	電子入札による				
工事件名	市道北八朔北部第379号線道路整備工事				
施工場所	都筑区川和町1300番地先から緑区北八朔町160番地先まで				
工事概要	鋼製橋梁製作工（単純鋼床版桁橋、鋼材重量312.1t、橋長59.4m、幅員11m、）、工場塗装工2,878m ² 、輸送工312.1t				
工期	契約締結の日から平成22年 3月31日まで				
予定価格	221,620,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	鋼構造			
	格付等級	-			
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した工事1件あたりの鋼材重量187t以上の、鋼製橋を自社工場において製作し、架設した工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調書（工事内容欄に橋梁の名称、形式及び鋼材重量を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 1時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3527		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0912010083</p>
<p>工事件名</p>	<p>市道北八朔北部第379号線道路整備工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある。 (全体工事概要) 鋼製橋梁製作工(単純鋼床版箱桁橋、鋼材重量312.1t、橋長59.4m、幅員11m)、工場塗装工2,878m²、輸送工312.1t、架設工一式、現場塗装工412m² (架設場所) 都筑区川和町1300番地先から緑区北八朔町160番地先まで (2) 配置する監理技術者は、本件工事に含まれる工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (4) 開札日において、平成21・22年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の鋼構造に係る工事最高請負実績の元請金額が210,000,000円に満たない者で、かつ、下請金額が280,000,000円に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です。) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0912010084				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路中山北山田線（青砥北八朔川和地区）街路整備工事（その11）				
施工場所	緑区青砥町1132番地先から北八朔町1502番地先まで				
工事概要	アスファルト舗装工8, 363m ² 、L型側溝工L=614m、U型側溝工L=290m ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月17日まで				
予定価格	133,810,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること （1）平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登録されている者。 （2）平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間に完成した工種「ほ装」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第8条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第8条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が80点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成19年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成20年度優良工事請負業者表彰名簿の土木部門に登録されている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	道路局建設課	電話 045-671-3527			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0912010085				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道環状2号線(駒岡・上末吉地区)電線共同溝整備工事(その5)				
施工場所	鶴見区梶山一丁目268番1号地先から上末吉五丁目96番4号まで				
工事概要	プレキャストボックス工11基、アスファルト舗装工1,510m ² ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月19日まで				
予定価格	163,290,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装:A】			
	登録細目	【ほ装:一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し なお、配置技術者(変更)届出書については、契約番号0912010085番及び0912010086番の工事件名を併記すること。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日(木)午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日(金)午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工事担当課	道路局施設課		電話 045-671-3550		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0912010085</p>
<p>工事件名</p>	<p>主要地方道環状2号線（駒岡・上末吉地区）電線共同溝整備工事（その5）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は契約番号0912010086番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号0912010085番及び0912010086番の合計金額を契約番号0912010085番に記載する。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページ発注情報画面より当該合併入札に係るすべての工事の設計図書をダウンロードすること。ただし、電子図渡案件以外の案件については、当該合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入すること。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (4) 本件工事は合併入札を行うため、入札にあたっては、契約番号0912010085番の工事に対して行い、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0912010086				
入札方法	電子入札による				
工事件名	主要地方道環状2号線（駒岡・上末吉地区）電線共同溝整備工事（その6）				
施工場所	鶴見区梶山一丁目268番1号地先から上末吉五丁目96番4号まで				
工事概要	道路照明灯移設工1か所、ガードレール撤去工L=108m ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月19日まで				
予定価格	_____				
調査基準価格	_____				
最低制限価格	_____				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装：A】			
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	契約番号0912010085番に記載する。			
その他					
提出書類	契約番号0912010085番に記載する。				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	本件工事は契約番号0912010085番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号0912010085番に記載する。				
工事担当課	道路局施設課		電話 045-671-3550		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0912010087					
入札方法	電子入札による					
工事件名	都市計画道路山下長津田線（鴨居地区）街路整備工事（白山工区・その11）					
施工場所	緑区鴨居四丁目1048番地の10地先から白山二丁目899番地先まで					
工事概要	安全施設改良工一式（鋼管柱建柱工37本、鋼管柱抜柱工13本、コンクリート柱抜柱工4本、器具取付工22灯 ほか）					
工期	契約締結の日から平成22年 3月17日まで					
予定価格	65,950,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：信号設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課	道路局建設課			電話 045-671-3542		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0912010088				
入札方法	電子入札による				
工事件名	都市計画道路下永谷大船線（上倉田舞岡地区）街路整備工事（その27）				
施工場所	戸塚区舞岡町862番地先から1127番地先まで				
工事概要	地盤改良工（低変位高圧噴射攪拌工4, 056m ³ ）、擁壁工一式、土工一式				
工期	契約締結の日から平成22年 3月18日まで				
予定価格	170,240,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：A】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 10時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	道路局建設課		電話 045-671-3554		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0912010088</p>
<p>工事件名</p>	<p>都市計画道路下永谷大船線（上倉田舞岡地区）街路整備工事（その27）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき、開札日において、次の工事を受注・施工している者は、本件工事の契約を締結できない（ただし、竣工検査及び引渡し完了している場合はこの限りではない。）。 ア 都市計画道路下永谷大船線（上倉田舞岡地区）街路整備工事（その26） (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0912010089				
入札方法	電子入札による				
工事件名	平成 21 年度阿久和川阿久和三之橋架替工事				
施工場所	瀬谷区阿久和南二丁目 19 番 14 号地先から 23 番 1 号地先まで				
工事概要	仮橋工一式、迂回路工一式				
工期	契約締結の日から平成 22 年 3 月 19 日まで				
予定価格	10,200,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区内、旭区内、緑区内、戸塚区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	(1) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 21 年 9 月 17 日 (木) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 24 日 (木) 午後 5 時 00 分まで				
開札予定日時	平成 21 年 9 月 25 日 (金) 午前 10 時 15 分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2 回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 23 条第 2 号の規定により上位等級を指定。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文 8 (9) を参照)。				
工事担当課	道路局河川事業課		電話 045-671-3982		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0914010059				
入札方法	電子入札による				
工事件名	(仮称) 杉田臨海緑地整備工事 (その2)				
施工場所	磯子区杉田五丁目31番				
工事概要	基盤整備工、植栽工、設備工、施設整備工 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月15日まで				
予定価格	72,780,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	(1) 配置技術者 (変更) 届出書 (第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日 (木) 午前 9時00分から 平成21年 9月24日 (木) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日 (金) 午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文8 (9) を参照)。				
工事担当課	港湾局建設課		電話 045-671-7302		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010310				
入札方法	電子入札による				
工事件名	神奈川水再生センター第 1 系列等返送汚泥ポンプ用電動機修理工事				
施工場所	神奈川区千若町 1 丁目 1 番地				
工事概要	電動機修理工一式				
工期	契約締結の日から平成 22 年 1 月 29 日まで				
予定価格	7,910,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表 (最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A 又は B】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が 3 か月間経過しており、(3) 専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成 8 年 4 月 1 日以降に完成した、電圧 200V 以上の電動機設備設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	(1) 主任技術者届出書 (第 7 号様式) (2) (1) に記載した資格を証明する書類 (建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3) 配置する技術者の雇用 (期間) が確認できる書類 (健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (4) 施工実績調書 (工事内容欄に電動機設備の電圧及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成 21 年 9 月 17 日 (木) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 24 日 (木) 午後 5 時 00 分まで				
開札予定日時	平成 21 年 9 月 25 日 (金) 午後 1 時 30 分				
支払い条件	前金払	する (一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない (公告本文 8 (9) を参照)。				
工事担当課	環境創造局神奈川水再生センター		電話 045-453-2641		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010311					
入札方法	電子入札による					
工事件名	南部処理区根岸地区下水道再整備工事（その25）					
施工場所	磯子区西町1番地先から原町1番地先まで					
工事概要	管きょ更生工（Φ250mm～Φ300mm、L=507.8m）					
工期	契約締結の日から平成22年 3月15日まで					
予定価格	33,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管更生又は土木				
	格付等級	【管更生：-】又は【土木：B】				
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】又は【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	特記仕様書に記載する技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（4）下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明書又は実施権に関する契約書の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 1時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない	
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）入札参加資格その他に記載する工法については、更生工法（自立管）特記仕様書の1.2適用工法に定める。					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3983		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010312				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区岡村地区下水道再整備工事（その14）				
施工場所	磯子区岡村四丁目13番地先から21番地先まで				
工事概要	管きょ更生工（Φ250mm～Φ600mm、L=514.3m）				
工期	契約締結の日から平成22年 3月19日まで				
予定価格	53,170,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	管更生又は土木			
	格付等級	【管更生：-】又は【土木：B】			
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】又は【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	特記仕様書に記載する技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明書又は実施権に関する契約書の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 1時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）入札参加資格その他に記載する工法については、更生工法（自立管）特記仕様書の1.2適用工法に定める。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-3980		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010313				
入札方法	電子入札による				
工事件名	磯子区洋光台地区下水道改良工事（その4）				
施工場所	磯子区洋光台四丁目6番1号地先から14番1号地先まで				
工事概要	管きょ更生工（Φ400mm、L=106.5m）				
工期	契約締結の日から平成21年11月10日まで				
予定価格	6,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	管更生又は土木			
	格付等級	【管更生：-】又は【土木：C】			
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】又は【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	特記仕様書に記載する技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。			
提出書類	（1）主任技術者届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し）（4）下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明書又は実施権に関する契約書の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 2時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）入札参加資格その他に記載する工法については、更生工法（二層構造管）特記仕様書の1.2適用工法に定める。				
工事担当課	環境創造局管路保全課		電話 045-671-2831		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010314				
入札方法	電子入札による				
工事件名	港北水再生センター水処理施設（南側第3系列）防食整備工事				
施工場所	港北区太尾町1805番地				
工事概要	防食工1, 454m2、付帯工一式				
工期	契約締結の日から平成22年 1月29日まで				
予定価格	28,190,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成したコンクリート防食工（下水処理場又はポンプ場内のものに限る。）を含む工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（4）施工実績調書（工事内容欄に施設名称及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）特記仕様書において専門技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （2）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課		電話 045-671-2848		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010317					
入札方法	電子入札による					
工事件名	神奈川処理区千若磯子線送泥管補強工事（その2）					
施工場所	神奈川区東神奈川二丁目46番地先から中区末広町2丁目2番地先まで					
工事概要	仕切弁室築造工1か所、立坑工1か所、送泥管補修・修繕工88か所					
工期	契約締結の日から平成22年 3月12日まで					
予定価格	48,890,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	3回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3537		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010318				
入札方法	電子入札による				
工事件名	南部処理区岡村地区下水道再整備工事（その11）				
施工場所	磯子区岡村四丁目13番地先から21番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L=334.3m）				
工期	契約締結の日から平成22年 5月31日まで				
予定価格	60,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-3980	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0921010321				
入札方法	電子入札による				
工事件名	北部処理区潮田地区下水道再整備工事（その28）				
施工場所	鶴見区潮田町1丁目72番地先から本町通3丁目162番地先まで				
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ600mm、L=686.8m）				
工期	契約締結の日から平成22年 7月30日まで				
予定価格	91,680,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	環境創造局管路整備課		電話 045-671-3537		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010326				
入札方法	電子入札による				
工事件名	野島公園遊具広場等整備工事				
施工場所	金沢区野島町24番地				
工事概要	整備面積：約0.8ha、基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月17日まで				
予定価格	56,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課		電話 045-671-2653		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0921010328				
入札方法	電子入札による				
工事件名	(仮称) 奈良三丁目都市緑地整備工事				
施工場所	青葉区奈良三丁目16番1				
工事概要	整備面積：6,496m ² 、基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 2月26日まで				
予定価格	74,700,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他				
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日(木) 午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木) 午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日(金) 午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	1回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-3945	
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	0921010330				
入札方法	電子入札による				
工事件名	栄第二水再生センター場内整備工事（その11）				
施工場所	栄区長沼町82番地				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工L=201m ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月17日まで				
予定価格	67,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	土木			
	格付等級	【土木：B】			
	登録細目	【土木：一般土木工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 10時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	環境創造局水再生施設整備課		電話 045-671-2850		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0922010040				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旭工場電動機補修工事				
施工場所	旭区白根二丁目8番1号				
工事概要	押込送風機用電動機補修工1台、ストーカ油圧ポンプ用電動機補修工1台、灰汚水ポンプ用電動機補修工1台、復水ポンプ用電動機補修工1台				
工期	契約締結の日から平成22年 1月29日まで				
予定価格	1,332,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A又はB】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、電圧200V以上の電動機設備設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (4)施工実績調書(工事内容欄に電動機設備の電圧及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日(木)午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日(金)午後 1時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当しない
注意事項	(1)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2)開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	資源循環局旭工場		電話 045-953-4851		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0942010039				
入札方法	電子入札による				
工事件名	緑区北八朔町地内ほか1か所舗装補修工事				
施工場所	緑区北八朔町1915番地先から西八朔町92番2地先までほか1か所				
工事概要	切削オーバーレイ工2,965m ² 、アスファルト舗装工4,469m ² 、区画線設置工L=3,074m ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 2月15日まで				
予定価格	47,720,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	ほ装			
	格付等級	【ほ装:A】			
	登録細目	【ほ装:一般舗装工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日(木)午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日(金)午前 10時45分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(9)を参照)。				
工事担当課	緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0947010039				
入札方法	電子入札による				
工事件名	泉区和泉町地内街路樹保全工事				
施工場所	泉区和泉町6211番地先から6215番地先まで				
工事概要	植栽維持工、舗装工、付帯工 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 1月29日まで				
予定価格	79,570,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：A】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果における工種「造園」に係る発注者別評価点（主観点）が50点以上の者であること。 （2）平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間に完成した工種「造園」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第8条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第8条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が85点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（2）の場合、工事完成検査結果通知書の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	泉区泉土木事務所		電話 045-800-2535		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0947010039</p>
<p>工事件名</p>	<p>泉区和泉町地内街路樹保全工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は発注者別評価点（主観点）を用いたインセンティブ発注の試行対象工事である。なお、発注者別評価点（主観点）については、平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）又は横浜市ホームページにより確認すること。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0954010002				
入札方法	電子入札による				
工事件名	横浜市立市民病院エレベーター改修工事（その2）				
施工場所	保土ヶ谷区岡沢町56番地				
工事概要	エレベーター製作・設置工（定格速度60m/分、定格積載量750kg、乗用）1基、エレベーター製作・設置工（定格速度60m/分、定格積載量1,000kg、乗用）3基				
工期	契約締結の日から平成22年 3月26日まで				
予定価格	59,920,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	機械器具設置			
	格付等級	-			
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 2時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 045-671-2977		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0954010002</p>
<p>工事件名</p>	<p>横浜国立市民病院エレベーター改修工事（その2）</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 元請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 (4) 本件工事の契約事務は病院経営局が行い、契約者は病院事業管理者となる。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0971010134				
入札方法	電子入札による				
工事件名	川上北小学校増築工事（電気設備工事）				
施工場所	戸塚区川上町63番地の1				
工事概要	校舎棟増築工（RC造、地上3階建、延床面積1,994m ² ）、エレベーター棟増築工（S造、地上4階建、延床面積77m ² ）、給食棟新築工（RC造、地上2階建、延床面積410m ² ）、附属屋新築工（延床面積105m ² ）、既存校舎耐震補強工一式、既存校舎改修工一式の建築工事に伴う電気設備工事一式				
工期	契約締結の日から平成23年 3月15日まで				
予定価格	158,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月24日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月29日（火）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	まちづくり調整局電気設備課		電話 045-671-2976		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0971010139				
入札方法	電子入札による				
工事件名	川上北小学校増築工事（衛生設備工事）				
施工場所	戸塚区川上町63番地の1				
工事概要	校舎棟増築工（RC造、地上3階建、延床面積1,994m ² ）、エレベーター棟増築工（S造、地上4階建、延床面積77m ² ）、給食棟新築工（RC造、地上2階建、延床面積410m ² ）、附属屋新築工（延床面積105m ² ）、既存校舎耐震補強工一式、既存校舎改修工一式の建築工事に伴う衛生設備工事一式				
工期	契約締結の日から平成23年 3月15日まで				
予定価格	139,000,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	管			
	格付等級	【管：A】			
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他					
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月24日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月29日（火）午前 9時15分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。 また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。 （3）本件工事は債務負担行為に係る契約である。				
工事担当課	まちづくり調整局機械設備課		電話 045-671-2979		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0971010150				
入札方法	電子入札による				
工事件名	いちょう小学校ほか1校屋内運動場耐震補強その他工事（建築工事）				
施工場所	泉区上飯田町3220番地4ほか1か所				
工事概要	いちょう小学校（鉄骨K型ブレース設置工2か所、屋根面ブレース設置工32か所 ほか）、中田中学校（ブレース設置工12か所、方杖設置工10か所、柱脚補強工11か所、屋根面ブレース設置工32か所 ほか）				
工期	契約締結の日から平成22年 2月10日まで				
予定価格	72,380,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：B】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0971010151						
入札方法	電子入札による						
工事件名	山田小学校ほか2校屋内運動場耐震補強その他工事（建築工事）						
施工場所	都筑区東山田三丁目29番1号ほか2か所						
工事概要	山田小学校（屋根面ブレース設置工24か所、屋根面ベースプレート補強工5か所、耐震スリット設置工11か所 ほか）、鉄小学校（屋根面ブレース設置工24か所、屋根面ベースプレート補強工5か所、1階家庭科教室逆K型ブレース設置工1か所、耐震スリット設置工3か所 ほか）、荏田小学校（屋根面ブレース設置工24か所、屋根面ベースプレート補強工5か所、1階図画工作室逆K型ブレース設置工1か所、耐震スリット設置工3か所 ほか）						
工期	契約締結の日から平成22年 2月26日まで						
予定価格	83,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。						
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。						
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課			電話 045-671-2970			
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	0971010152				
入札方法	電子入札による				
工事件名	下野庭小学校ほか2校屋内運動場耐震補強その他工事（建築工事）				
施工場所	港南区野庭町602番地ほか2か所				
工事概要	下野庭小学校（屋根面ブレース設置工32か所、耐震スリット設置工3か所、屋根面ベースプレート設置工10か所）、野庭中学校（1・2階ブレース工6か所、方杖設置工10か所、柱脚補強工11か所、屋根面ブレース設置工24か所、トイレ改修工（1系統、1か所、延床面積38.5m ² ）ほか）、日野南小学校（K型ブレース設置工1か所、屋根ブレース設置工24か所、屋根面ベースプレート設置工5か所ほか）				
工期	契約締結の日から平成22年 2月19日まで				
予定価格	73,990,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：B】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成21・22年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、中区内、南区内、港南区内、磯子区内、金沢区内、戸塚区内、栄区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0971010153				
入札方法	電子入札による				
工事件名	上永谷中学校ほか2校屋内運動場耐震補強その他工事（建築工事）				
施工場所	港南区上永谷四丁目12番14号ほか2か所				
工事概要	上永谷中学校（ブレース設置工12か所、方杖設置工10か所、柱脚補強工12か所、屋根面ブレース設置工32か所 ほか）、港南中学校（大梁支持補強工4か所、大梁端部補強工14か所、屋根面ブレース設置工24か所 ほか）、南が丘中学校（ブレース設置工12か所、方杖設置工10か所、柱脚補強工4か所、屋根面ブレース設置工32か所）				
工期	契約締結の日から平成22年 2月10日まで				
予定価格	78,480,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	建築			
	格付等級	【建築：B】			
	登録細目	【建築：建築工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
その他	次の（1）又は（2）のいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成19年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて建築部門に登録されている者であること。 （2）平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間に完成した工種「建築」に係る工事の横浜市工事請負検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局工事請負検査事務取扱要綱第8条、交通局工事請負検査事務取扱要綱第7条及び横浜市病院経営局工事請負検査事務取扱要綱第8条に規定する工事完成検査結果通知書の評定点（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）が75点以上の者であること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）工事完成検査結果通知書の写し（ただし、平成19年度優良工事請負業者表彰名簿又は平成20年度優良工事請負業者表彰名簿の建築部門に登録されている者は提出不要。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材	の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0971010155				
入札方法	電子入札による				
工事件名	旧野庭小学校解体工事				
施工場所	港南区野庭町631番地				
工事概要	校舎棟解体工(延床面積5,151.22m ²)、屋内運動場棟解体工(延床面積1,819.71m ²)、給食棟解体工(延床面積294.49m ²)、地上型水泳プール解体工、屋外付帯施設解体工、外構解体工、屋外配管解体工				
工期	契約締結の日から平成22年 3月12日まで				
予定価格	168,200,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	ひき屋・解体			
	格付等級	-			
	登録細目	【ひき屋・解体：ひき屋・解体工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	とび・土工事業又は建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体であること。 (1)各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること(名称は「〇〇建設共同企業体」とする。) (2)構成員の数は2者であること。 (3)構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、その共同企業体の総出資額の10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。 (4)構成員の組み合わせは、入札参加資格を満たす者による組み合わせであること。			
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し (3)共同企業体協定書兼委任状				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日(木)午前9時00分から 平成21年 9月24日(木)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日(金)午後1時15分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工事担当課	まちづくり調整局施設整備課		電話 045-671-2969		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0971010155</p>
<p>工事件名</p>	<p>旧野庭小学校解体工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち(3)共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない(公告本文8(10)を参照)。 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、176,610,000円に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は開札日とする(公告本文8(9)を参照)。 ア 平成21・22年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種のひき屋・解体に係る工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額 イ 平成21・22年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種のひき屋・解体に係る工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は2頁目です) この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第 287 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者
横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

ア 小学校教育用コンピュータ C (西区)	一式の購入
イ 小学校教育用コンピュータ D (中区)	一式の購入
ウ 小学校教育用コンピュータ R (瀬谷区)	一式の購入
エ 高等学校用教育用コンピュータ	一式の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第 1 号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

平成 21 年 12 月 28 日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第 1 号アからエまでに掲げる物品ごとに入札に付し、数量の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ類」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続きを行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

下田 電話 045 (671) 2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
 - (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
- (1) 貸出期間
平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 5 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局学校教育情報教育課（教育文化センター 7 階）
電話 045(671)3777（直通）
- 7 入札及び開札
第 1 項第 1 号アからエまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
- (1) 入札期間等
ア 電子入札システムによる入札書の提出
① 入札期間
平成 21 年 10 月 20 日から平成 21 年 10 月 22 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）
イ 紙による入札書の提出
① 入札日時
平成 21 年 10 月 23 日午後 4 時 30 分
② 入札場所
横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 22 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
 - (2) 開札予定日時
平成 21 年 10 月 23 日午後 4 時 30 分
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
 - (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
 - (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 IC カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による IC カードを用いて行った入札
 - (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
 - (6) 前各号に定める者のほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法

-
- (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。
- 12 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Subject matter of the contract:
 - ①Purchase of a computer suite C used for elementary school education in Nishi Ward
 - ②Purchase of a computer suite D used for elementary school education in Naka Ward
 - ③Purchase of a computer suite R used for elementary school education in Seya Ward
 - ④Purchase of a computer suite used for High school education
 - (2) Deadline for the tender:
 - ①4:30 p.m., 23 October, 2009
 - ②4:30 p.m., 23 October, 2009
 - ③4:30 p.m., 23 October, 2009
 - ④4:30 p.m., 23 October, 2009
 - (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 ,
TEL 045(671)2249
-

横浜市調達公告第 288 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 中学校教育用コンピュータ A (鶴見区) 一式の購入
- イ 中学校教育用コンピュータ B (神奈川区) 一式の購入
- ウ 中学校教育用コンピュータ C (西区) 一式の購入
- エ 中学校教育用コンピュータ D (中区) 一式の購入
- オ 中学校教育用コンピュータ E (南区) 一式の購入
- カ 中学校教育用コンピュータ F (港南区) 一式の購入
- キ 中学校教育用コンピュータ G (保土ヶ谷区) 一式の購入
- ク 中学校教育用コンピュータ H (旭区) 一式の購入
- ケ 中学校教育用コンピュータ I (磯子区) 一式の購入
- コ 中学校教育用コンピュータ J (金沢区) 一式の購入
- サ 中学校教育用コンピュータ K (港北区) 一式の購入
- シ 中学校教育用コンピュータ L (緑区) 一式の購入
- ス 中学校教育用コンピュータ M (青葉区) 一式の購入
- セ 中学校教育用コンピュータ N (都筑区) 一式の購入
- ソ 中学校教育用コンピュータ O (戸塚区) 一式の購入
- タ 中学校教育用コンピュータ P (栄区) 一式の購入
- チ 中学校教育用コンピュータ Q (泉区) 一式の購入
- ツ 中学校教育用コンピュータ R (瀬谷区) 一式の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第 1 号アからツまでに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

平成 21 年 12 月 28 日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第 1 号アからツまでに掲げる物品ごとに入札に付し、数量の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ類」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。

- ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者
イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者
- 3 入札参加の手続
当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続きを行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。
- (1) 提出書類及び提出部課
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
下田 電話 045 (671) 2249（直通）
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
- (1) 貸出期間
平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 5 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
- (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局学校教育情報教育課（教育文化センター 7 階）
電話 045(671)3777（直通）
- 7 入札及び開札
第 1 項第 1 号アからツまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。
- (1) 入札期間等
ア 電子入札システムによる入札書の提出
(ア) 入札期間
平成 21 年 10 月 20 日から平成 21 年 10 月 22 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）
イ 紙による入札書の提出
(ア) 入札日時
ア 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
イ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
ウ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
エ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
オ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
カ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
キ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
ク 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
ケ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
コ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分

- サ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- シ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- ス 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- セ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- ソ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- タ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- チ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- ツ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 22 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

- ア 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
- イ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
- ウ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
- エ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
- オ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
- カ 平成 21 年 10 月 23 日午後 1 時 30 分
- キ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- ク 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- ケ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- コ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- サ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- シ 平成 21 年 10 月 23 日午後 2 時 30 分
- ス 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- セ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- ソ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- タ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- チ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分
- ツ 平成 21 年 10 月 23 日午後 3 時 30 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 IC カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による IC カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定める者のほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

- ①Purchase of a computer suite A used for junior high school education in Tsurumi Ward
- ②Purchase of a computer suite B used for junior high school education in Kanagawa Ward
- ③Purchase of a computer suite C used for junior high school education in Nishi Ward
- ④Purchase of a computer suite D used for junior high school education in Naka Ward
- ⑤Purchase of a computer suite E used for junior high school education in Minami Ward
- ⑥Purchase of a computer suite F used for junior high school education in Kounan Ward
- ⑦Purchase of a computer suite G used for junior high school education in Hodogaya Ward
- ⑧Purchase of a computer suite H used for junior high school education in Asahi Ward
- ⑨Purchase of a computer suite I used for junior high school education in Isogo Ward
- ⑩Purchase of a computer suite J used for junior high school education in Kanazawa Ward
- ⑪Purchase of a computer suite K used for junior high school education in Kouhoku Ward
- ⑫Purchase of a computer suite L used for junior high school education in Midori Ward
- ⑬Purchase of a computer suite M used for junior high school education in Aoba Ward
- ⑭Purchase of a computer suite N used for junior high school education in Tsuzuki Ward
- ⑮Purchase of a computer suite O used for junior high school education in Totsuka Ward
- ⑯Purchase of a computer suite P used for junior high school education in Sakae Ward
- ⑰Purchase of a computer suite Q used for junior high school education in Izumi Ward
- ⑱Purchase of a computer suite R used for junior high school education in Seya Ward

(2) Deadline for the tender:

- ①1:30 p.m., 23 October, 2009
- ②1:30 p.m., 23 October, 2009
- ③1:30 p.m., 23 October, 2009
- ④1:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑤1:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑥1:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑦2:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑧2:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑨2:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑩2:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑪2:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑫2:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑬3:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑭3:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑮3:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑯3:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑰3:30 p.m., 23 October, 2009
- ⑱3:30 p.m., 23 October, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 ,
TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第 289 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 小学校電子黒板A 92 台の購入
- イ 小学校電子黒板B 75 台の購入
- ウ 小学校電子黒板C 101 台の購入
- エ 小学校電子黒板D 77 台の購入
- オ 中学校電子黒板A 35 台の購入
- カ 中学校電子黒板B 34 台の購入
- キ 中学校電子黒板C 44 台の購入
- ク 中学校電子黒板D 32 台の購入
- ケ モデル校電子黒板 29 台の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

第 1 号アからケまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

- ア 平成 22 年 3 月 31 日
- イ 平成 22 年 3 月 31 日
- ウ 平成 22 年 3 月 31 日
- エ 平成 22 年 3 月 31 日
- オ 平成 22 年 3 月 31 日
- カ 平成 22 年 3 月 31 日
- キ 平成 22 年 3 月 31 日
- ク 平成 22 年 3 月 31 日
- ケ 平成 21 年 12 月 28 日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

この入札は、第 1 号アからケまでに掲げる物品ごとに入札に付し、数量の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電気機械類」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続きを行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成21年9月17日午後5時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル2階）

安井 電話 045(671)2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成21年9月8日から平成21年10月5日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市教育委員会事務局学校教育情報教育課（教育文化センター7階）

電話 045(671)3777（直通）

7 入札及び開札

第1項第1号アからケまでに掲げる物品ごとに、次のとおりとする。

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成21年10月16日から平成21年10月20日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

ア 平成21年10月21日午後2時30分

イ 平成21年10月21日午後2時30分

ウ 平成21年10月21日午後2時30分

エ 平成21年10月21日午後3時

オ 平成21年10月21日午後3時

カ 平成21年10月21日午後3時

キ 平成21年10月21日午後3時30分

ク 平成21年10月21日午後3時30分

ケ 平成21年10月21日午後3時30分

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル2階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 20 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

- ア 平成 21 年 10 月 21 日午後 2 時 30 分
- イ 平成 21 年 10 月 21 日午後 2 時 30 分
- ウ 平成 21 年 10 月 21 日午後 2 時 30 分
- エ 平成 21 年 10 月 21 日午後 3 時
- オ 平成 21 年 10 月 21 日午後 3 時
- カ 平成 21 年 10 月 21 日午後 3 時
- キ 平成 21 年 10 月 21 日午後 3 時 30 分
- ク 平成 21 年 10 月 21 日午後 3 時 30 分
- ケ 平成 21 年 10 月 21 日午後 3 時 30 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 IC カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による IC カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定める者のほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前金払
行わない。
- (2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

- ① Purchase of 92 Electronic blackboard for elementary schools A
- ② Purchase of 75 Electronic blackboard for elementary schools B
- ③ Purchase of 101 Electronic blackboard for elementary schools C
- ④ Purchase of 77 Electronic blackboard for elementary schools D
- ⑤ Purchase of 35 Electronic blackboard for junior high schools A
- ⑥ Purchase of 34 Electronic blackboard for junior high schools B
- ⑦ Purchase of 44 Electronic blackboard for junior high schools C
- ⑧ Purchase of 32 Electronic blackboard for junior high schools D
- ⑨ Purchase of 29 Electronic blackboard for model schools

(2) Deadline for the tender:

- ① 2:30 p.m., 21 October, 2009
 - ② 2:30 p.m., 21 October, 2009
 - ③ 2:30 p.m., 21 October, 2009
 - ④ 3:00 p.m., 21 October, 2009
 - ⑤ 3:00 p.m., 21 October, 2009
 - ⑥ 3:00 p.m., 21 October, 2009
 - ⑦ 3:30 p.m., 21 October, 2009
 - ⑧ 3:30 p.m., 21 October, 2009
 - ⑨ 3:30 p.m., 21 October, 2009
- (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第 290 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者
横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

コピー用紙 A 4 約 16,500 箱の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成 21 年 12 月 10 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(4) 納入場所

指定部署及び横浜市会計室共通物品庫（詳細は入札説明書による。）

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

最初の契約に係る入札公告日

平成 21 年 2 月 3 日

(7) 入札方法

この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。

(8) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「用紙類」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

横内 電話 045 (671) 2248（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市会計室審査課

電話 045 (671) 2983 (直通)

7 入札及び開札

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成 21 年 10 月 16 日から平成 21 年 10 月 20 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 15 分

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 20 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 15 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 IC カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による IC カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払
行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 16,500 case of A4 Size Copy Paper

(2) Deadline for the tender: 1:15 p.m., 21 October, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

横浜市調達公告第 291 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者
横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

ガスヒートポンプ式冷暖房機 一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア 借入期間（平成 21 年度分）

平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

イ 総借入期間

平成 22 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

横浜市立汐入小学校ほか17校（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第 3 号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「一般賃貸」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。

(3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出方法

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 9 月 17 日（ただし、引受証明書は平成 21 年 9 月 25 日）午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

松永 電話 045 (671) 2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で、貸出しを行う。
 - (1) 貸出期間
平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 9 月 17 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
 - (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市教育委員会事務局総務部施設管理課（関内駅前第一ビル 3 階）
電話 045(671)3256（直通）
- 7 入札及び開札
 - (1) 入札期間等
 - ア 電子入札システムによる入札書の提出
 - (ア) 入札期間
平成 21 年 10 月 16 日から平成 21 年 10 月 20 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）
 - イ 紙による入札書の提出
 - (ア) 入札日時
平成 21 年 10 月 21 日午後 2 時 10 分
 - (イ) 入札場所
横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）
ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 20 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。
 - (2) 開札予定日時
平成 21 年 10 月 21 日午後 2 時 10 分
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
 - (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
 - (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
 - (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 IC カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による IC カードを用いて行った入札
 - (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
 - (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
 - (1) 前金払
行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌月以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Lease of Gas Heat Pump Air-conditioners

(2) Deadline for the tender: 2:10 p.m., 21 October, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

横浜市調達公告第292号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「鉄くず（形鋼） 22トンの売払」ほか26件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

契約事務受任者

横浜市行政運営調整局長 鈴木 隆

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9(6)に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き3(2)アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール（送信先アドレスは「gy-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「gy-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

入札期間の初日の4日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の 2 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 5 時までに電子メール（送信先アドレスは「gy-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）に

は、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、6(6)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第二課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第二課まで持参しなければならない。
- (7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0912050005					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（形鋼） 22トンの売払					
納入／履行場所	都筑区佐江戸町2130番地先					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	道路局橋梁課			電話 045-671-2791		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0914020027					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	ワイヤーロープ（東京製綱又は神戸鋼線） 1巻ほか 同等品可					
納入／履行場所	中区本牧ふ頭（D突堤ガントリー詰所）					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から50日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	機械器具・工具類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	港湾局施設課			電話 045-671-7317		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030300					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	都筑中央公園ほか14公園自家用電気設備点検委託					
納入／履行場所	都筑区荏田東四丁目10番 都筑中央公園ほか14か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 2月26日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第1位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月29日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局設備課			電話 045-671-2616		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030301					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	三保市民の森ほか2か所樹林地保全管理業務委託					
納入/履行場所	緑区三保町500ほか2か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：B】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日(金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日(火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局北部公園緑地事務所			電話 045-311-2016		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030302					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	大倉山緑地ほか3か所樹林地保全管理業務委託					
納入／履行場所	港北区大倉山二丁目ほか3か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月29日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日（火）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局北部公園緑地事務所			電話 045-311-2016		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030303					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	金沢水再生センター天井走行クレーン保守点検業務委託					
納入／履行場所	環境創造局金沢水再生センター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成21年11月13日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月29日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局金沢水再生センター			電話 045-773-3096		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921030304					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	栄第一水再生センター脱臭用活性炭再生業務委託					
納入/履行場所	環境創造局栄第一水再生センター					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 2月26日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	活性炭・作動油等再生				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日(金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日(火) 午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局栄第二水再生センター			電話 045-861-3011		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921050006					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず 62トンほかの売払					
納入／履行場所	金沢区幸浦1丁目17番地					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から35日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	環境創造局金沢水再生センター			電話 045-773-3096		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921050007					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	鉄くず (配管、H形鋼) ほか 15, 400キロほかの売払					
納入/履行場所	中区本牧十二天1-1					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月28日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日 (月) 午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	環境創造局中部水再生センター			電話 045-621-4114		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0921050008					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず 65.1トンほかの売払					
納入／履行場所	環境創造局北部第一水再生センター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	環境創造局北部第一水再生センター			電話 045-572-2281		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0922030207					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	旭工場受発配電設備点検委託					
納入/履行場所	旭区白根二丁目8番1号					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 2月26日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第1位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日 (火) 午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局旭工場			電話 045-953-4851		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0922030209					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	旭工場脱臭装置活性炭再生委託					
納入/履行場所	資源循環局旭工場					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成21年11月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	活性炭・作動油等再生				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日 (火) 午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	資源循環局旭工場			電話 045-953-4851		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0923050001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（H形鋼、鋼矢板） 39.5トンの売払					
納入／履行場所	緑区十日市場町1296番地先					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成21年10月30日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	まちづくり調整局住宅整備課			電話 045-671-2942		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925030026					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	金沢区並木二丁目地区土砂検定試験委託					
納入／履行場所	金沢区並木二丁目 8 番 1 号					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 21 年 11 月 6 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	その他	①市内業者については上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。準市内業者及び市外業者については上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。③計量証明事業（濃度・特定濃度）の登録を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書②計量証明事業登録証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 9 月 25 日（金）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 29 日（火）午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 9 月 29 日（火）午後 1 時 05 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	行政運営調整局財産調整課			電話 045-671-2273		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925030027					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	市庁舎電気設備定期点検委託					
納入/履行場所	横浜市庁舎					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 9 月 25 日 (金) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 29 日 (火) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 9 月 29 日 (火) 午後 1 時 05 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	行政運営調整局総務課			電話 045-671-2083		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925030028					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	市庁舎空調和機点検整備委託					
納入／履行場所	中区港町 1 - 1					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 3 月 31 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	機械設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械設備保守：空調】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第 3 位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 9 月 25 日（金）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 29 日（火）午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 9 月 29 日（火）午後 1 時 05 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	行政運営調整局総務課			電話 045-671-2083		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0925040019					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	電気自動車 2台の借入					
納入／履行場所	行政運営調整局総務課輸送事務所					
概要						
納入／履行期間等	平成21年11月 1日から平成26年10月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	自動車賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	引受証明書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月30日（水）午前 9時00分から 平成21年10月 1日（木）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年10月 1日（木）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	5回以内	契約保証	免除
注意事項	①この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。 ②平成21年度分の賃借料（税抜き）で見積もること。 ③設計図書に関する質問に対する回答は、平成21年9月16日の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行なう。					
発注担当課	行政運営調整局総務課			電話 045-671-2144		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0926020035					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	印鑑登録証 (磁気カード) 103, 000枚					
納入/履行場所	鶴見区戸籍課ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 1月15日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	特殊印刷				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①上記の営業種目に登録があること。②当該業務に必要な資機材を保有していること。③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。				
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書 (増加資産・全資産) の写し ③納入 (製造) 実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで行政運営調整局契約第二課窓口で閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月28日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日 (月) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	市民活力推進局窓口サービス課			電話 045-671-2087		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0928030090					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	戸塚斎場排ガス等定期測定委託					
納入／履行場所	横浜市戸塚斎場					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月15日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	検査・測定				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	その他	①市内業者については上記の営業種目に第3位までに登録があること。準市内業者及び市外業者については上記の営業種目に第1位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。③計量証明事業（濃度・特定濃度）の登録を受けている者。				
提出書類	①委託業務経歴書②計量証明事業登録証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月29日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局環境施設課			電話 045-864-7001		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0928030091					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	横浜市戦没者追悼式会場設営業務委託					
納入/履行場所	神奈川区三ツ沢公園内横浜市戦没者慰霊塔前広場					
概要						
納入/履行期間等	平成21年10月30日から平成21年11月 1日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	イベント企画運営等				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目に第2位までに登録があること。②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日(金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日(火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日(火) 午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	健康福祉局保護課			電話 045-671-2411		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0928050003					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	廃車（ニッサンバン） 1 台の売払					
納入／履行場所	戸塚福祉授産所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から 30 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。③古物営業の許可を受けている者。④使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類	①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書②古物商許可証の写し					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 9 月 25 日（金）午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 28 日（月）午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 9 月 28 日（月）午後 1 時 20 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	健康福祉局障害支援課			電話 045-864-4801		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0934030032					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	中区いきいき街路樹事業剪定業務委託					
納入/履行場所	中区横浜駅根岸線ほか 2 1 路線					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成 22 年 3 月 20 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理 : A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第 1 位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 21 年 9 月 25 日 (金) 午前 9 時 00 分から 平成 21 年 9 月 29 日 (火) 午後 1 時 00 分まで					
開札予定日時	平成 21 年 9 月 29 日 (火) 午後 1 時 40 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	中区中土木事務所			電話 045-641-7681		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0940050001					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（鉄蓋ほか） 10トンの売払					
納入／履行場所	金沢区幸浦一丁目4番地					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から21日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 045-781-2511		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0943030035					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	青葉区西部いさいき街路樹剪定業務委託					
納入/履行場所	青葉区市道鴨志田第240号線ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日 (火) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	青葉区青葉土木事務所			電話 045-971-2300		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0944030036					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	都筑区いさいき街路樹事業剪定業務委託 (その1)					
納入/履行場所	都筑区中川中央一丁目 中山北山田線 ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月19日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日 (火) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 045-942-0606		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0944030037					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	都筑区いさいき街路樹事業剪定業務委託 (その2)					
納入/履行場所	都筑区茅ヶ崎中央 佐江戸北山田線 ほか					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月19日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：A】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	上記の営業種目に第1位までに登録があること。				
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月29日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月29日 (火) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	都筑区都筑土木事務所			電話 045-942-0606		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0955020023					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	感染防止衣 上衣 M（㈱ファーストレイト） 1, 500着ほか 同等品可					
納入／履行場所	安全管理局救急課ほか21か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成21年12月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	医薬・衛生材料又は消防・防災・防犯用品				
	格付等級	【医薬・衛生材料：-】又は【消防・防災・防犯用品：-】				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目のいずれかに第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調査書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	安全管理局救急課			電話 045-334-6784		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

水 道 局

水道局調達公告第 124 号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「小雀浄水場配電設備更新工事」ほか 2 件の工事について、総合評価一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋 藤 義 孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を行政運営調整局契約第一課へ提出すること。
なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額

に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(10) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者(あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書(第1号様式)」を横浜市に届け出ている場合には代表者)以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(2) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(1)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とし、原則として開札日に、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(1)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知する。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。

ウ 評価値が、標準点を予定価格(単位:億円)の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(3) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱(以下「低入札要綱」という。)第4条第1項第4号の「当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合」として、平成20年6月10日付「横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱」の取扱いについて」の1に定める失格基準(以下「失格基準」という。)に該当する場合には、その者を落札者としない。この場合、(2)の要件をすべて満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(4) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を

決定するものとする。

- (5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (6) (5) の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(5) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (7) (5) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6) イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6) イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(5) の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 13 条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (10) (9) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各 3 部、別に指定した日時までに行政運営調整局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、工事ごとに定める技術者の要件と同一の要件（ただし、技術者の要件として施工経験を掲げている場合はこれを除く。）を満たす技術者を、(7) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で 1 名配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第 6 号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに行政運営調整局契約第一課へ提出すること。
- (13) (11) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたって、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第 5 条第 3 項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会

計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7 (3)の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条第 1 項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8 (2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する (一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する (各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 11 条第 1 項第 1 号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置予定技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格 (変更すべき事由が生じた日を基準日とする。) を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準 (工事請負関係) 第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札予定者となった者が、6 (7)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第 4 条第 1 項第 1 号に該当した場合 (ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。)

- (9) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請 (変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。) における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額) の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費 (当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額) の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (10) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録 (以下「特定JV登録」という。) を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約

第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (11) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0952010357					
入札方法	電子入札による					
工事件名	小雀浄水場配電設備更新工事					
施工場所	戸塚区小雀町2470番地					
工事概要	送水引込盤製作・据付2面、送水ポンプ盤製作・据付6面、送水ポンプコントロールセンタ製作・据付一式、送水ポンプ現場操作盤製作・据付6面、既設撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成23年 1月31日まで					
予定価格	226,670,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格	-					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	上記の技術者は、平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における、プラント電気設備工事の元請としての施工経験を有すること。 平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における、ポンプ設備又は水処理設備を運転・制御するためのプラント電気設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。工事内容欄に工事を施工した施設の名称及び工事概要を記入すること。） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、工事概要及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月28日（月）午前 9時00分から 平成21年 9月30日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年10月16日（金）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	水道局設備課			電話 045-337-0841		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0952010357</p>
<p>工事件名</p>	<p>小雀浄水場配電設備更新工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成21年9月14日 ・技術資料の受付期間：平成21年9月28日から平成21年9月30日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成21年10月26日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。 (5) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0952010358				
入札方法	電子入札による				
工事件名	小雀浄水場水質計器更新工事				
施工場所	戸塚区小雀町2470番地				
工事概要	水質計器製作・据付一式、架台設置工一式、電気設備工一式、既設撤去工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 3月24日まで				
予定価格	147,570,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、上水道施設又は工業用水道施設における水質計器設置工事の元請としての施工実績を有すること。			
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月28日（月）午前 9時00分から 平成21年 9月30日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年10月16日（金）午前 9時30分				
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0952010358</p>
<p>工事件名</p>	<p>小雀浄水場水質計器更新工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成21年9月14日 ・技術資料の受付期間：平成21年9月28日から平成21年9月30日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成21年10月26日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（9）を参照）。 (4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0952010373				
入札方法	電子入札による				
工事件名	戸塚町ほか1か所口径100mmから300mm配水管新設工事				
施工場所	戸塚区戸塚町4088番地先から吉田町18番地先までほか1か所				
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ300mm、L=272m ほか)、管撤去工一式、給水管取付替工一式				
工期	契約締結の日から115日間				
予定価格	18,150,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	開札後に公表(低入札価格調査制度適用)				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	上水道			
	格付等級	【上水道：C】			
	登録細目	【上水道：上水道工事】			
	所在地区分	市内			
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績			
提出書類	(1)主任技術者届出書(第7号様式) (2)(1)に記載した資格を証明する書類(建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等) (3)配置する技術者の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し) (4)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月28日(月)午前9時00分から 平成21年 9月30日(水)午後5時00分まで				
開札予定日時	平成21年10月16日(金)午前9時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証 要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事				該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)				
工事担当課	水道局南部工事課		電話 045-833-6781		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0952010373</p>
<p>工事件名</p>	<p>戸塚町ほか1か所口径100mmから300mm配水管新設工事</p>
<p>入 札 に 係 る 必 要 事 項</p>	<p>【注意事項】 (1) 本件工事は総合評価落札方式対象工事である。詳細は、本件工事は総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。 ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成21年9月14日 ・技術資料の受付期間：平成21年9月28日から平成21年9月30日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成21年10月26日頃 (2) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (3) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事は2ページありますので、ご注意ください。(この頁は2ページ目です。) この頁に記載されていない事項については、1ページ目をご確認ください。</p>

水道局調達公告第 125 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「小雀浄水場太陽光発電設備設置工事」ほか 6 件の工事について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) IC カードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9) に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続きについては、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は 3 (4) の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (5) (3) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4) イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後 5 時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4) イの手続きにより落札者を決定する。
- (6) (4) イの手続きにより、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するかどうかは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、5 (5) に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0952010356				
入札方法	電子入札による				
工事件名	小雀浄水場太陽光発電設備設置工事				
施工場所	戸塚区小雀町2470番地				
工事概要	太陽電池モジュール(合計容量270kW)製作・据付、パワーコンディショナ(50kW2面、80kW1面、90kW1面)製作・据付一式、データ計測機器設置一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成22年 2月15日まで				
予定価格	285,050,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内又は準市内			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、出力50kW以上の太陽光発電設備(新設、増設又は更新に限る。)の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。			
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し (3) 施工実績調書(工事内容欄に太陽光発電設備の出力及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。)				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成21年 9月17日(木)午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木)午後 5時00分まで				
開札予定日時	平成21年 9月25日(金)午後 2時30分				
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない(公告本文8(8)を参照)。				
工事担当課	水道局設備課		電話 045-337-0841		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0952010368					
入札方法	電子入札による					
工事件名	藤塚幹線口径800mmから1200mm配水管布設替工事（その1）					
施工場所	保土ヶ谷区坂本町303番地先から仏向町1639番地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ800mm～Φ1200mm、L＝548m ほか）、管撤去工一式、下水管移設工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から515日間					
予定価格	255,950,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）入札参加資格その他（1）アの場合、施工実績調書（工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し （5）入札参加資格その他（2）の請負金額を証明する書類（契約書又はCORINS登録データの写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 2時45分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	水道局中部工事担当			電話 045-252-7092		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

<p>契約番号</p>	<p>0952010368</p>
<p>工事件名</p>	<p>藤塚幹線口径800mmから1200mm配水管布設替工事（その1）</p>
<p>入札に係る必要事項</p>	<p>【入札参加資格 その他】 次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 次の（ア）及び（イ）の入札参加資格を満たす者であること。 （ア）平成19年度優良工事請負業者表彰名簿若しくは平成20年度優良工事請負業者表彰名簿のいずれかにおいて土木部門に登録されていること。 （イ）平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること（当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 a 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 b 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績 イ 平成19年8月1日から平成21年7月31日までの間に完成した工種「上水道」に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱規程第9条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱規程第10条、交通局請負工事検査事務取扱規程第10条若しくは横浜市病院経営局請負工事検査事務取扱規程第10条に基づく工事完成検査結果通知書（当該期間内に2件以上の完成した工事がある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、同一月に2件以上の完成した工事がある場合は、最高点のものを対象とする。）の評定点が80点以上の者であること。 （2）平成11年4月1日以降に完成した上水道工事において、1件あたりの請負金額が161,248,500円以上の元請としての施工実績又は1件あたりの請負金額が214,998,000円以上の下請としての施工実績を有すること（当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率で按分した額とすること。）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	0952010369					
入札方法	電子入札による					
工事件名	企業団から夏山線口径600mm連絡管新設工事					
施工場所	金沢区釜利谷町3058番地先から3083番地先までほか1か所					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ600mm~Φ700mm、L=89m)、不断水バタフライ弁設置工(Φ1500mm、1基 ほか)、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から370日間					
予定価格	228,470,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：A】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
その他	次の(1)及び(2)の入札参加資格を満たす者であること。 (1) 平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) ア 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 イ 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績 (2) 平成11年4月1日以降に完成した上水道工事において、1件あたりの請負金額が143,936,100円以上の元請としての施工実績又は1件あたりの請負金額が191,914,800円以上の下請としての施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率で按分した額とする。)					
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し (3) 施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。) (4) 入札参加資格 その他(2)の請負金額を証明する書類(契約書又はCORINS登録データの写し等)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日(木) 午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日(金) 午後 3時15分					
支払い条件	前金払	する(各年)	部分払	4回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 (2) 本件工事は債務負担行為に係る契約である。					
工事担当課	水道局建設課	電話 045-331-5560				
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課	電話 045-671-2244、2246				

契約番号	0952010370					
入札方法	電子入札による					
工事件名	白根二丁目口径150mm配水管布設替工事					
施工場所	旭区白根二丁目3番18号地先から47番2号地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ100mm~Φ300mm、L=534m ほか)、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から155日間					
予定価格	72,200,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1) 直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2) 当該雇用期間が3か月間経過しており、(3) 他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1) 管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2) 本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績				
提出書類	(1) 配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2) 監理技術者講習修了証の写し (3) 施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日(木) 午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木) 午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日(金) 午後 2時30分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局西部工事担当			電話 045-363-2641		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0952010371					
入札方法	電子入札による					
工事件名	日吉本町一丁目ほか3か所口径100mmから200mm配水管布設替工事（その2）					
施工場所	港北区日吉本町一丁目24番14号地先から33番31号地先までほか3か所					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（φ100mm～φ200mm、L=577m ほか）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から150日間					
予定価格	64,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること（当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 （1）管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 （2）本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者講習修了証の写し （3）施工実績調書（工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 2時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0952010372					
入札方法	電子入札による					
工事件名	富岡線口径600mm配水管更新工事					
施工場所	磯子区洋光台六丁目30番8号地先から30番25号地先まで					
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工(Φ600mm、L=143m ほか)、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から145日間					
予定価格	48,250,000円(消費税及び地方消費税相当額を除く。)					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道:A】				
	登録細目	【上水道:上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の施工実績を有すること(当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。) (1)管径100mm以上の導送配水管布設工事の元請としての施工実績 (2)本市発注の、管径100mm以上の導送配水管布設工事の下請としての施工実績				
提出書類	(1)配置技術者(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者講習修了証の写し (3)施工実績調書(工事内容欄に布設した導送配水管の種類、管径及び延長を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。ただし、下請実績を証明する場合は、施工内容を確認できる注文書及び注文請書等の写しと、施工体系図の写し又は下請負人選定通知書の写しを添付すること。)					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日(木)午前 9時00分から 平成21年 9月24日(木)午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日(金)午後 2時45分					
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	(1)横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第23条第2号の規定により上位等級を指定。 (2)本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。					
工事担当課	水道局南部工事課			電話 045-833-6781		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	0952010374					
入札方法	電子入札による					
工事件名	白根一丁目ほか1か所口径150mm配水管添架工事（中根橋、白根橋）					
施工場所	旭区白根一丁目15番17号地先ほか1か所					
工事概要	配管用ステンレス鋼管据付・引込工（Φ150mm、L=50m）、支持金具設置工一式、伸縮管設置工一式、橋梁足場等設備工一式、管製作一式、ダクティル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L=73m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式					
工期	契約締結の日から165日間					
予定価格	26,400,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、口径75mm以上の鋼管の現場溶接工を含む工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（4）施工実績調書（工事内容欄に鋼管の種類、管径及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 2時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。					
工事担当課	水道局西部工事担当			電話 045-363-2641		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局調達公告第 126 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋 藤 義 孝

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
直管 (NS 形) 100×4000 (接合部品含む) 約 256 本ほかの購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期間
平成 21 年 11 月 20 日から平成 22 年 3 月 17 日まで
- (4) 納入場所
水道局の指定する場所 (詳細は、入札説明書による。)
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
最初の契約に係る入札公告日
平成 21 年 2 月 3 日

- (7) 入札方法
この入札は、概算数量の総価により行う。

(8) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準 (物品・委託等関係) (以下「運用基準」という。) に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書 (第 2 号様式)」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程 (平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号。以下「契約規程」という。) 第 2 条において準用する横浜市契約規則 (昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号。以下「契約規則」という。) 第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿 (物品・委託等関係) において「水道用品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者
 - イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者 (前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。) は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出部課
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課 (関内中央ビル 2 階)

松永 電話 045(671)2249 (直通)

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒235-0045 磯子区洋光台六丁目 10 番 1 号

横浜市水道局給水部南部工事課

電話 045(833)6781 (直通)

7 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成 21 年 10 月 16 日から平成 21 年 10 月 20 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで。）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 30 分

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 20 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成 21 年 10 月 20 日午後 1 時 30 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 契約規程第 2 条において準用する契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による I C カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していないものが行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第 2 条において準用する横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払
行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 256 pipes of Ductile cast-iron pipes for waterworks with joint parts (NS Type $\phi 100 \times 4000$) etc.

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m., 21 October, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

水道局調達公告第 127 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋 藤 義 孝

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
直管 (NS 形) 100×4000 (接合部品含む) 約 81 本ほかの購入
- (2) 物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期間
平成 21 年 11 月 20 日から平成 22 年 3 月 17 日まで
- (4) 納入場所
水道局の指定する場所 (詳細は、入札説明書による。)
- (5) 納入方法
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項
最初の契約に係る入札公告日
平成 21 年 2 月 3 日

- (7) 入札方法
この入札は、概算数量の総価により行う。

- (8) その他
本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準 (物品・委託等関係) (以下「運用基準」という。) に定めるところによること。
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書 (第 2 号様式)」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程 (平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号。以下「契約規程」という。) 第 2 条において準用する横浜市契約規則 (昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号。以下「契約規則」という。) 第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿 (物品・委託等関係) において「水道用品」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
 - ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者
 - イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者 (前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。) は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出部課
入札説明書による。
- (2) 提出期限
平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地
横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課 (関内中央ビル 2 階)

松永 電話 045(671)2249 (直通)

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒232-0033 南区中村町 4 丁目 305 番地

横浜市水道局給水部中部工事担当

電話 045(252)7081 (直通)

7 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成 21 年 10 月 16 日から平成 21 年 10 月 20 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 30 分

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 20 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 30 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 契約規程第 2 条において準用する契約規則第 19 条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による I C カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していないものが行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第 2 条において準用する横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 81 pipes of Ductile cast-iron pipes for waterworks with joint parts (NS Type $\phi 100 \times 4000$) etc.

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m., 21 October, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

水道局調達公告第 128 号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。
平成 21 年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝

1 競争入札に付する事項**(1) 件名及び数量**

- ア 直管 (NS 形) 500×6000 (接合部品含む) 28 本の購入
- イ 直管 (NS 形) 100×4000 (接合部品含む) 17 本ほかの購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

第 1 号ア及びイに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
平成 21 年 11 月 20 日から平成 22 年 3 月 17 日まで

(4) 納入場所

第 1 号ア及びイに掲げる物品ともに、次のとおりとする。
水道局の指定する場所 (詳細は、入札説明書による。)

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 一連の調達契約に関する事項

最初の契約に係る入札公告日

(7) 第 1 号アに掲げる物品

平成 21 年 3 月 17 日

(イ) 第 1 号イに掲げる物品

平成 21 年 2 月 3 日

(7) 入札方法

第 1 号ア及びイに掲げる物品ごとに入札に付し、数量の総価により行う。

(8) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準 (物品・委託等関係) (以下「運用基準」という。) に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書 (第 2 号様式)」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程 (平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号。以下「契約規程」という。) 第 2 条において準用する横浜市契約規則 (昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号。以下「契約規則」という。) 第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。**(2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿 (物品・委託等関係) において「水道用品」に登録が認められている者であること。****(3) 平成 21 年 9 月 17 日から開札日までの間のいずれかの日において、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。****(4) 次のいずれかに該当する者であること。**

ア 当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

3 入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者 (前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。) は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 提出書類及び提出部課

入札説明書による。

(2) 提出期限

平成 21 年 9 月 17 日午後 5 時まで

(3) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市行政運営調整局契約財産部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

松永 電話 045(671)2249（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 21 年 9 月 8 日から平成 21 年 10 月 1 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒246-0021 瀬谷区二ツ橋町 553 番地

横浜市水道局給水部北部工事課西部工事担当

電話 045(363)2641（直通）

7 入札及び開札の日時及び場所等

第 1 項第 1 号ア及びイに掲げる物品ともに、次のとおりとする。

(1) 入札期間等

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 入札期間

平成 21 年 10 月 16 日から平成 21 年 10 月 20 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

イ 紙による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 50 分

(イ) 入札場所

横浜市行政運営調整局契約財産部入札室（関内中央ビル 2 階）

ただし、郵送による入札については、平成 21 年 10 月 20 日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成 21 年 10 月 21 日午後 1 時 50 分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 契約規程第 2 条において準用する契約規則第 19 条の規定に該当する入札

(2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札 I C カード代表者届出書（第 1 号様式）」を横浜市に届けている場合には代表者）以外の名義による I C カードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 2 号様式）」を提出していないもの

が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第 2 条において準用する横浜市契約規則第 13 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Purchase of 28 pipes of Ductile cast-iron pipes for waterworks with joint parts (NS Type $\phi 500 \times 6000$)

② Purchase of 17 pipes of Ductile cast-iron pipes for waterworks with joint parts (NS Type $\phi 100 \times 4000$) etc.

(2) Deadline for the tender: 1:50 p.m., 21 October, 2009

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Administrative Management and Coordination Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

水道局調達公告第129号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「Mソケット（口径20mm 2型）170個ほか」ほか2件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9(6)に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き3(2)アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール（送信先アドレスは「gy-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付
設計図書の交付については契約ごとに定める。
- (2) 設計図書に関する質問及び回答
ア 質問の締切日時及び方法
別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「gy-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。
イ 質問に対する回答
入札期間の初日の4日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参

加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「gy-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当

該落札候補者に通知する。

- (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
(2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、6 (6) に定める書類の提出をしない場合
(5) 6 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 23 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
(6) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第二課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第二課まで持参しなければならない。
(7) 地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
(8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0952020365					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	Mソケット (口径 20mm 2型) 170個ほか					
納入/履行場所	水道局中部給水維持課 ほか3か所					
概要						
納入/履行期間等	契約締結の日から60日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	<p>1. 市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。 準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。</p>				
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月28日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日 (月) 午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部給水維持課			電話 045-871-6461		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952020366					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	B型伸縮付補助止水栓 口径13mm 160個ほか					
納入／履行場所	水道局中部給水維持課 ほか2か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から60日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	<p>1. 市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。 準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。</p>				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部給水維持課			電話 045-871-6461		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0952020367					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	ボール止水栓（Rc）口径20mm 190個ほか					
納入／履行場所	水道局中部給水維持課 ほか2か所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から45日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	<p>1. 市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。 準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。</p>				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 1時40分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局南部給水維持課			電話 045-871-6461		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

水道局調達公告第 130 号

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「三保配水幹線管路用地測量業務委託」ほか 2 件の契約について、一般競争入札を行う。

平成21年 9 月 8 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 齋藤 義孝**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9 (5) に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き 3 (2) アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を水道局経理課へ持参又はファクスにより提出すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付
設計図書の交付については契約ごとに定める。
- (2) 設計図書に関する質問及び回答
ア 質問の締切日時及び方法
別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を水道局経理課へ持参又はファクス（ファクス番号 045-663-6732）により提出すること。
イ 質問に対する回答
入札日の 4 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。
- (2) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (3) 入札の回数は 2 回までとする。
- (4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第 19 条の規定に該当する入札

- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
 - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等共同組合と当該中小企業等共同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
 - (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
 - (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の 2 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 5 時までに水道局経理課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
 - (7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 7 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
 - (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。
- 8 契約金の支払方法
- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
 - (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長

期継続契約については支払予定額) の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、6 (6) に定める書類の提出をしない場合
- (4) 6 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 23 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに、到着するよう横浜市水道局経理課あての書留郵便により郵送又は横浜市水道局経理課まで持参しなければならない。
- (6) 地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0952030572					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	三保配水幹線管路用地測量業務委託					
納入／履行場所	緑区三保町366番地の2から584番地の2まで					
概要	多角測量A級：2, 240m、補足多角測量（A）：300m、現況点押え測量：359点、現況平面測量（A）：23, 532m ²					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	測量				
	格付等級	-				
	登録細目	【測量：地上測量】				
	所在地区分	市内				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）上記の営業種目に第2位までに登録があり、かつ登録細目に登録があること。 （2）測量法第5条で定める公共測量において、基準点測量、用地測量及び平板測量の実績を有すること。				
提出書類	履行実績申告書（測量業務委託用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時20分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 水道局第3会議室					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局資産活用担当			電話 045-671-3082		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 045-671-3060		

契約番号	0952030573					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	環状幹線送水管路用地（戸塚区内）道路移管測量業務委託（その3）					
納入／履行場所	戸塚区原宿二丁目611番地の2から861番地の6まで					
概要	現況平面測量（A）：8, 521m ² 、査定図作成：220点、境界点間測量：4, 106m					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	測量				
	格付等級	-				
	登録細目	【測量：地上測量】				
	所在地区分	市内				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）上記の営業種目に第2位までに登録があり、かつ登録細目に登録があること。 （2）測量法第5条で定める公共測量において、基準点測量、用地測量及び平板測量の実績を有すること。				
提出書類	履行実績申告書（測量業務委託用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時30分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 水道局第3会議室					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局資産活用担当			電話 045-671-3082		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 045-671-3060		

契約番号	0952030574					
入札方法	入札書の持参による 一般競争（条件付）					
件名	磯子配水池用地（外周）道路移管測量業務委託					
納入／履行場所	磯子区磯子五丁目1443番地の1から782番地の5まで					
概要	現況点押え測量：53点、現況平面測量（A）：1, 187m ² 、査定図作成：188点					
納入／履行期間等	契約締結の日から平成22年 3月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	測量				
	格付等級	-				
	登録細目	【測量：地上測量】				
	所在地区分	市内				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）上記の営業種目に第2位までに登録があり、かつ登録細目に登録があること。 （2）測量法第5条で定める公共測量において、基準点測量、用地測量及び平板測量の実績を有すること。				
提出書類	履行実績申告書（測量業務委託用）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札及び開札日時	平成21年 9月25日（金）午前 11時40分					
入札及び開札場所	中区真砂町2丁目22番地 関内中央ビル4階 水道局第3会議室					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	水道局資産活用担当			電話 045-671-3082		
契約事務担当課	水道局経理課			電話 045-671-3060		

交 通 局

交通局調達公告第 51 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「駅放送装置更新工事（港南中央駅・上永谷駅）」について、一般競争入札を行う。

平成21年9月8日

横浜市交通事業管理者

交通局長 池 田 輝 政

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成 20 年 3 月交通局規程第 11 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 21・22 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8 (9)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 13 条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書を提出した者が行った入札

(4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。

(2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

。

(3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開札日の午後5時までの間に行政運営調整局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。

(6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第 27 条から第 29 条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札候補者となった者が、5 (5) に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
なお、工種「上水道」に係る工事を除き、開札日において、平成 21・22 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格欄に記載された金額に100分の105を乗じた額）の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第一課まで持参しなければならない。
なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0953010041					
入札方法	電子入札による					
工事件名	駅放送装置更新工事（港南中央駅・上永谷駅）					
施工場所	港南区港南中央通10番B-1ほか1か所					
工事概要	放送設備更新工一式					
工期	契約締結の日から150日間					
予定価格	29,190,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気通信				
	格付等級	-				
	登録細目	【電気通信：放送設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	電気通信工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	平成8年4月1日以降に完成した、鉄軌道駅における放送設備設置工事の元請としての施工実績を有すること。				
提出書類	（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、配置する技術者の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）及び（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者講習修了証の写し（4）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月17日（木）午前 9時00分から 平成21年 9月24日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月25日（金）午後 2時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。					
工事担当課	交通局電気課			電話 045-671-3188		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

交通局調達公告第52号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「CNG大型ノンステップバス 1台」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成 21 年 9 月 8 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 池田輝政

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月水道局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成21・22年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、9(6)に定める場合を除く。
- (2) 同等品による入札については、別途指定がある場合を除き3(2)アの期限までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール（送信先アドレスは「gy-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後4時まで、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「gy-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

入札期間の初日の4日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時まで、発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請において指定した契約者（あらかじめ、「横浜市電子入札ICカード代表者届出書（第1号様式）」を横浜市に届け出ている場合には代表者）以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (1)において落札候補者となる者がいないとき又は(4)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(4)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (6) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「gy-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条第 1 項、第 3 条又は第 4 条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 14 条第 4 項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が、6 (6) に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6 (3) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 23 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市行政運営調整局契約第二課あての書留郵便により郵送又は横浜市行政運営調整局契約第二課まで持参しなければならない。
- (7) 地方自治法第 234 条の 3 に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (8) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	0953020232					
入札方法	電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名	CNG大型ノンステップバス 1台					
納入/履行場所	交通局浅間町営業所					
概要						
納入/履行期間等	平成22年 2月 1日から平成22年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	自動車				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	<p>1. 市内業者については、上記の営業種目に第3位までに登録があること。 準市内業者については、上記の営業種目に第1位に登録があること。</p> <p>2. 次のいずれかに該当する者であること。</p> <p>①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者</p> <p>②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。</p>				
提出書類	納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日 (金) 午前 9時00分から 平成21年 9月28日 (月) 午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日 (月) 午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局運輸課			電話 045-671-3198		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					

契約番号	0953050014					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず（レール類） 128.6トンほかの売払					
納入／履行場所	港北区北新横浜一丁目12番地1					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から28日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分	市内				
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成21年 9月25日（金）午前 9時00分から 平成21年 9月28日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成21年 9月28日（月）午後 2時00分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	交通局施設課			電話 045-671-3182		
契約事務担当課	行政運営調整局契約第二課					